POINT

学外との連携

学外の企業や団体の協力を得て「社会連携型科目」を実施する際の注意点をまとめました。

企業とうまく連携するためのポイントとは？

事業体である企業に、学生の育成を主たる目的として、継続的な協力を依頼することは、なかなか難しいというのが実情です。理工系の学部ではノウハウが蓄積されている場合が多いのですが、文系の学部では相手先を探すこと自体が難しい場合もあります。ここでは、モデル大学や協力企業などへのヒアリングで出てきた教員側・企業側の意見をもとに、大学が企業とよりスムーズに連携するためのポイントを紹介します。

相手先企業との関係の作り方 ～体制をしっかり作ることが第一歩

●「コネや人脈のある先生は個人的に企業に頼めるからいいが、自分にはコネがなくて、学生のレベルもいま一つなので、頼みづらい」（文系学部教員）

●「相手先の企業への連絡や調整が大変で、今年は自分の研究は諦めざるを得なかった」（文系学部教員）

●「学生の教育に役立っていることはわかるが、社内の評価にはつながらないので、自分の仕事が忙しい時期には、正直言って困ったなと思うことがあった」（理系学部のＰＢＬ協力企業）

・企業との連携では、趣旨説明や打ち合わせなど直接活動に関する業務以外に、関係者のスケジュール調整や謝金・交通費の支払い・契約手続きなど、さまざまな事務作業が発生するので、教員が個人的に行うことは困難です。そのため、大学側で専任の事務スタッフを置いて、企業との窓口となって調整のできる体制があることが理想です。また、教員・企業双方の意見を聞き、活動の途中でも改善すべき点があれば修正のサポートのできるプロジェクトマネージャーの立場の人を置くことで、活動をよりスムーズに運営することができます。企業が参加する形のＰＢＬをスムーズに行っている大学では、独立した組織として活動自体や学生のサポート、事務作業を運営しているところが多く見られました。大学側の専任サポート体制の構築までのハードルが高ければ、新入生の基礎ゼミや専門教育の必修科目など、複数の教員が同じ内容を実施する授業の中で行うと、教員同士が協力しやすく、負担

を分担しやすくなります。

・学生の活動への協力は、企業側の担当者に、時間や労力の点で大きな負担をかけることになります。そのため、企業に協力を依頼する際には、担当者が業務として動くことができるよう、契約で仕事の内容を明確にしておくことが望ましいです。大学と協力企業が包括提携を結び、その一環として学生の指導を行ってもらう、という例もあります。

専門分野の教育とどう結び付ける？ ～「学生だからできること」を活かそう

●「文系でも、経済・経営系の学部なら授業で学んだ内容を活かすこともできるが、文学部のような研究型の学部では、どのような形で外部と連携したらよいか、わからない」（文学部教員）

・産学連携のＰＢＬは、学生が講義などで学んだことを、実際の現場に近い場面で活用したり応用したりすることで、問題解決の経験を持ったり、専門知識や学びの姿勢の向上を促したりしているということが指摘されています。しかしこの意見のように、分野自体が産学連携とつながりにくい、あるいは学生の知識レベルでは、実際の問題解決にはほど遠い場合もあります。専門知識を直接活かすことだけに目的を絞るのでなく、学生にとっては、卒業後に働く企業や地域の人と接する場面を通して、自分が学んでいることを将来どのように活かすことができるか、を考えるだけでも意味があります。

・企業側も産学連携に協力する理由として、「若い人の感性や興味を直接知りたい」「企業内だけでは発想がマンネリ化するので、過去にとらわれない新しい視点を得たい」「社内ではスピードが求められて諦めてしまうプランでも、授業としてじっくり時間をかけて検討することで、実現可能性がわかることもある」など、直接的な成果物を得る以外の利点も挙がっています。柔軟に双方のメリットを考えておくのがよいでしょう。

教員からのアドバイス

「文系学部が企業に学生のＰＢＬをお願いしても、例えば工学部などとは違って、必ずしも何か使いものになるものができる、というわけではない。その場合は、その活動自体の中でwin-winを目指すのでなく、例えば教員が別の機会に調査や講演をして大学の知的資源を企業に提供するなど、長い目で見て協力関係を作っていけばよいと思う」（文系学部教員）

企業にどこまで・何の指導をお願いするか？

●「企業の方に、学生の指導をどこまでお願いしてよいか迷ってしまい、結局教員でフォローすることになってしまった」（文系学部教員）

●「協力するのは、やぶさかではないが、私たちが具体的に何をしたらよいか、最後までよくわからなかった。毎回授業に参加しても、学生のディスカッションを横で見ているだけでは、正直言って時間の無駄だと思った」（文系学部のＰＢＬ協力企業）

●「実際に授業が始まってみると、頼まれる仕事がどんどん増えてしまい、大変だった。活動が盛り上がるのはいいが、予定が立てられないのは困る」（理系学部のＰＢＬ協力企業）

●「実習生に目配りするだけでも大変なのに、毎日学生の振り返りシートのコメントまで書かされるのは、はっきり言って重労働だった。そこまでやる必要があるのか、と思ってしまう」（理系学部のインターンシップ受け入れ企業）

・企業への協力を依頼する際には、「いつ」「どこで」「何を」「どのように」「どの程度まで」の仕事であるかを最初にきちんと提示することが肝心です。そのためには、教員が活動全体の計画をしっかりと立て、どの場面で、どのような指導を頼むかをシミュレーションした上で交渉する必要があります。さらに、それぞれの活動の全体の位置付けは何か、企業の人に期待される役割は何か、についても、教員と企業側が合意して指導に当たらなければ、現場で学生が混乱する恐れがあります。教員自身が「計画力」を大いに発揮すべきところです。

・学生の教育のためとはいえ、企業側に過剰な負担を強いることは避けなければなりません。そのために、依頼する作業が、実際にどこまで必要なものかについて客観的に吟味し、最低限何をしてもらえばよいかを明確にしましょう。

・逆に、上記のことを踏まえて契約が成立したら、企業に任せるとしたところは任せ、疑問点や改善点はそのつどディスカッションして、方向性を確認しましょう。「できるか、できないかは相談次第です。大学の先生には、もっと相談してほしい」（文系学部のＰＢＬ協力企業）という意見も出ています。

学外協力者からのアドバイス

「企業の人にお願いするときは、例えば『15回の授業で、最終目標は××です。1回め・5回め・12回めに来てください。1回めは●●、5回めは○○について話してください…』と、依頼の内容を最初に明確にしておくことで、依頼を受けてもらえるかどうか決まります。逆に、授業設計が明確でないと、学生が混乱して、ＰＢＬそのものもうまくいかない可能性が高いようです」（ＰＢＬのコーディネーターを行うＮＰＯ団体）

企業と大学の「常識」の違いに注意！

●「打ち合わせにいちいち大学へ出向くのは、正直なところ負担が大きい。郊外の大学まで出かけると、往復で1日つぶれる場合がある。できれば、打ち合わせだけは会社の方へ来てほしい」

（理系学部のＰＢＬ協力企業）

●「企業との打ち合わせに一人で行ったら、相手は担当者だけでなく上司や人事の人まで出て来られて、『先生はお一人でいらっしゃったのですか』と言われた。『大学の常識は企業の非常識』だと痛感した」

（文系学部教員）

・企業人は組織の中できっちりとした業務管理のもとで行動しています。打ち合わせ時間はもちろんのこと、移動時間も業務時間（コスト）に含まれます。したがって、企業側の負担を軽減するため、打ち合わせの回数はなるべく絞りましょう。また、授業などで制約があっても、打ち合わせはできる限り教員や職員が企業の方へ出向くことが望ましいです。また、決定事項の確認のためにも、担当教員だけでなく、事務担当者が同席することも、柔軟かつ迅速に事業を進めるためには効果的でしょう。一分一秒にコストがかかっていることを改めて強く意識しておく必要があります。

情報の扱いには細心の配慮を

●「優秀な学生だが、もし他の企業に就職してしまったら、ここで教えた我が社のノウハウがライバル会社に洩れてしまうのではないか、と危惧してしまう」

（理系学部のＰＢＬ協力企業）

・ここでは技術上のノウハウですが、開発やマーケティングのＰＢＬでは、企業秘密に属する情報を使って説明せざるを得ない場合があります。協力を依頼する企業との間では、守秘義務契約を結び、外部に出せないデータなどの取り扱いについて、取り決めをしておきましょう。また、最近企業では個人情報の取り扱いが非常に厳しくなっています。学生に対しても、情報の取り扱いについて企業の人の立会いのもとでガイダンスを行い、注意事項を徹底しておくことが望ましいです。